

令和5年度 第3回

学校部活動の地域連携・地域移行に関する連絡協議会協議要旨

日 時：令和6年2月22日（木）午前10時から午前11時30分まで

場 所：オンライン会議

委員

東京都教育庁指導部活動振興担当課長
東京都生活文化スポーツ局総務部企画担当課長
東京都生活文化スポーツ局スポーツ総合推進部地域スポーツ振興担当課長
東京都生活文化スポーツ局スポーツ総合推進部パラスポーツ課長
東京都生活文化スポーツ局文化振興部文化政策担当課長
東京都教育庁総務部企画担当課長
東京都教育庁指導部主任指導主事（部活動振興担当・インターハイ担当）
東京都教育庁指導部指導企画課統括指導主事
東京都教育庁指導部指導企画課統括指導主事
公益財団法人東京都体育協会事業部長
一般社団法人東京都スポーツ推進委員協議会会長
公益社団法人東京都障害者スポーツ協会スポーツ振興部地域スポーツ振興課課長
東京都市町村体育協会連合会理事長（一般社団法人小平市体育協会会長）
東京都吹奏楽連盟理事長
公益社団法人日本芸能実演家団体協議会参与
公益社団法人日本芸能実演家団体協議会実演芸術振興部振興事業課課長
東京都中学校体育連盟会長（足立区立江北桜中学校長）
東京都中学校文化連盟会長（大田区立雪谷中学校長）

山本 一之介
芳賀 敦
前原 淳
上山 亜紀子
桜井 健士
大熊 正浩
大村 賢治
澁谷 創平
齊藤 博之
峯岸 智行
新島 二三彦
佐々木 ゆみ
荒武 宗昭
齊藤 厚子
大和 滋
松江 史乃
金子 哲朗
柳 歆子

事務局

東京都生活文化スポーツ局総務部企画計理課課長代理（企画担当）
東京都生活文化スポーツ局スポーツ総合推進部スポーツ課課長代理（地域スポーツ担当）
東京都生活文化スポーツ局文化振興部企画調整課統括課長代理（文化政策担当）
東京都教育庁総務部教育政策課課長代理（企画担当）
東京都教育庁指導部指導企画課課長代理（体育・健康教育担当）
東京都教育庁指導部指導企画課指導主事
東京都教育庁指導部指導企画課指導主事

山本 達也
若菜 大介
北代 崇
阿部 隆幸
信 雅之
濱島 浩二
谷川 圭

概 要 説 明

【統括指導主事】 (次のことについて説明)

- ・ 「未来へ つなぐ 部活動改革 アンケート」の集計結果の概要
- ・ 「未来へ つなぐ 部活動改革 ニュースレター」第3号に掲載している地域スポーツクラブ体制整備事業における事例紹介
- ・ 「学校部活動の地域連携・地域移行に関する推進計画」の改訂(案)の概要
- ・ 「学校部活動の地域連携・地域移行に関する協力団体一覧」(案)の概要

【統括指導主事】 生徒の回答からは、主に、中学生が部活動について、どのように感じているか、どのようなことを求めているかなど、部活動の教育的な意義などを、保護者の回答からは、主に、地域移行に関する意識、受益者負担についての考え方などを、教員の回答からは、主に、指導に関する負担感、休日の指導に関する意識などを把握することができた。

各地区の取組状況やアンケートの集計結果等を踏まえ、「学校部活動の地域連携・地域移行に関する推進計画」の改訂案を、第3回の部活動検討委員会で御審議いただき、年度末に決定する予定である。

「学校部活動の地域連携・地域移行に関する協力団体一覧」には、指導者派遣に関する相談窓口リストとして、各種大学、関係団体や連盟等を掲載する予定である。今年度中に区市町村に配布したいと考えている。

調 査 結 果 報 告

【地域スポーツ振興担当課長】 (次のことについて説明)

- ・ 「学校部活動の地域連携・地域移行に向けた指導者確保に係る調査」の調査結果の概要

【地域スポーツ振興担当課長】 学校部活動の地域連携・地域移行を推進するに当たり、指導者になり得る人材の情報を把握するとともに、公益財団法人東京都教育支援機構の「TEPRO Supporter Bank」の取組の認知度の向上を図ることを目的として、Webアンケート調査を実施した。また、指導者になり得る人材を有する都内のスポーツチームを有する企業・団体に対して、地域との関わりの有無に関する現状や、選手、コーチ、引退した選手が部活動等の指導に関与する可能性及び課題などについてヒアリング調査を実施した。

潜在的な指導者を発掘していくには、外部指導者になることに関心はあるが、実際に指導するのは難しいという懸念をもっている方々に対して、どう案内していくか、どうサポートしていくか、といったことを検討していく必要がある。

実業団チームは、地域貢献等の観点から、スポットでの指導実績はあり、指導に関するノウハウももち合わせている。チームとして、通年での定期的な指導を引き受けるのは困難であるものの、引退した選手等が「個人」として引き受ける可能性はある。また、チームによっては、練習場所の確保に苦勞しており、午後5時から午後7時までは地域クラブ活動等を指導し、午後7時から午後9時まではチームとして練習するといった形で連携できる可能性はある。

「TEPRO Supporter Bank」への登録者数は大幅に増えている。今後も、指導者確保に向けた啓発活動等を、より一層進めていきたい。

情 報 交 換

「学校部活動の地域連携・地域移行の検討・取組状況や課題について」

【委員(代理)】 部活動の地域連携・地域移行について、関心のある地域スポーツクラブは少なくはない。東京都体育協会では、都内の地域スポーツクラブのスタッフを対象とした研修や、日本スポーツ協会が一定の基準を満たしたクラブを認定する登録・認証クラブを地域ごとに集め、各クラブの現状や課題に

ついて意見交換をしている。今後、年4回行う研修のうち1回は、部活動の地域連携・地域移行をテーマとすることを予定している。また、地域スポーツクラブが集まって行うスポーツ交流会を、年1回、1月に開催している。地域スポーツクラブの活動内容の紹介や、様々な競技の体験機会を設けるなど、PRの機会として活用している。

都内公立学校を多角的に支援することを目的に設立されたTEPROと委託契約を締結し、日本スポーツ協会に登録している公認スポーツ指導者に「TEPRO Supporter Bank」を案内したり、人材バンク登録者を対象とした研修会を開催したりするなど、公認スポーツ指導者の登録推進の取組を実施しており、令和6年度も継続する予定である。

登録・認証制度で認定されたクラブが、区市町村の施設を優先的に使用できるようになることを要望している。また、クラブ関係者が、区市町村の連絡協議会に参加したり、スポーツ推進委員等に登用されたりすると、部活動の地域連携・地域移行の実現にも寄与すると考えられる。

【委員】 東京都スポーツ推進協議会としては、スポーツ推進委員を対象に令和5年8月及び令和6年2月に、部活動の地域連携・地域移行に関する研修会を実施した。2月の研修会では約100人の参加者があり、スポーツ推進委員の関心が高まってきている。しかし、各地区からスポーツ推進委員に十分な情報が伝わっていない現状は懸念される。

スポーツ推進委員は、スポーツ参加者の裾野を広げていくことが活動の中心になっているため、レクリエーション志向の活動に携わっている場合が多い。サッカーやバレーボールの競技力向上のための指導や、平日の夕方の時間帯の指導に向くのは難しいという声も聞こえている。しかし、各団体と行政との間をつなぐコーディネーター的な役割であれば貢献できるといった声があることも事実である。

【委員】 市町村体育協会連合会では、11月に常任理事を集め、部活動の地域連携・地域移行に関する研修会を開催した。その後、加盟団体30市町村の体育協会・スポーツ協会を対象として、アンケートを実施した。アンケートの結果からは、各市町村において地域連携・地域移行に向けた協議会や検討委員会の設立が始まっていることや、体育協会として、十分に把握できていない状況もあることが分かった。体育協会の会長や理事長等が市の検討委員会の委員となっていることもあるが、全体としては、教育委員会と市町村体育協会との連携は十分とは言えない。

中学校の部活動の地域連携・地域移行については、今後も教育委員会が中心となり、スポーツ団体や文化芸術団体など多くの団体に対して、幅広い周知活動を地道に続けていくことが必要である。当連合会においても、情報交換や研修会等の開催により、認識を更に深めていきたい。

【委員】 「未来へ つなぐ 部活動改革 アンケート」の集計結果を見ると、部活動の指導に携わりたくない教員は多いが、指導したいと思っている教員もいる。大学の教職課程において音楽や吹奏楽に取り組んできた学生の中には、吹奏楽の指導をしたいから教員になりたいと思っている学生もいる。

東京都吹奏楽連盟の下部組織である東京都大学吹奏楽連盟、東京都一般吹奏楽連盟における地域連携・地域移行に関する具体的な取組は未定であるが、これからも地域の方々に吹奏楽に親しんでいただくため、可能な限り協力していく。音楽大学の学生からも指導者が少しずつ増えていくことを期待している。

中学校の吹奏楽コンクールについては、学校の吹奏楽部に所属しており、なおかつ、地域の吹奏楽バンドにも所属している場合、双方の団体からコンクールに出ることはできない。しかし、メンバーが重複していないか確認することは非常に困難であり、整理を進めてはいるが、すぐに解決することはできないと思われる。

【委員】 芸団協として、我が国の伝統芸能の関係者を集めて協議したところ、地域連携・地域移行の受け皿となり得る可能性は非常に高いと考えている。しかし、指導者として、プロの演奏家等を想定すると、公演等があるため、休日の対応は非常に難しい。

劇団や舞踊団については、稽古場を有する団体もあるので、平日を含め、何らかの対応が可能ではないかと考える。

都立学校における試行実施の一環として、既存の部活動にはない伝統芸能について、モデル実施することも考えられる。

【委員】 アンケートの結果から、これまで、部活動が、教員や地域の方々の厚意や情熱に支えられて成り立っていたことを感じた。

また、ヒアリング調査の結果からは、スポーツの実業団の方々が、部活動の地域連携・地域移行に参画

することにおいて抱えている課題は、文化芸術活動におけるプロの方々に参画いただく場合でも同じであると感じた。

生徒は、バスケットボールなどメジャーな活動をやってみたいと思うことが多いと思うが、様々な分野があることを、大人が機会を提供することで知らせていけたらよいと考えている。

【委員】 東京都中学校体育連盟では、理事会等において、子供たちの活動機会を確保するため、大会の在り方に関して、実施要項等の改正について、検討を進めている。

これまでは、各学校単位で代表生徒が大会に参加してきたが、東京都中学校体育連盟では、合同部活動でも大会に参加できるよう要項等を改正してきた。また、複数校の選手が集まって活動する拠点校方式のチームという考え方も出てきて、その選手たちも大会に参加できる枠組みもつくってきた。さらに、学校ではなく行政が主体となった地域クラブ活動も、令和6年度から大会に出場できるよう、要項等の改正を検討しているところである。

課題は、やはり、人材確保であると考えている。地域によっては時給も異なるため、時給の高い地域に指導者が集中することも想定される。

【委員】 全国中学校文化連盟が実施している全国中学校総合文化祭では、以前から、合同部活動や地域団体の参加を認めている。

しかし、一部の部門の予選等の参加対象が公立中学校のみに限定されるなど課題があり、現在、大会規程の見直しを進めているところである。

課題は、大会運営のための人員確保である。これまでは、学校の部活動の顧問が、生徒の発表の場をつくりたいという思いから、大会を運営してきた。しかし、今後、教員が部活動に携わらなくなった場合、大会運営の人員を、どのように確保するのかが、大きな課題である。

連 絡

【統括指導主事】 本日、委員の皆様からいただいた御意見を踏まえ、今後、事務局において取組状況や課題等を整理し、部活動検討委員会との連携を調整していく。

本日の配布資料及び協議の要旨は、後日、東京都教育委員会のホームページに掲載する予定である。

部活動の地域連携・地域移行について、各委員が報道機関等から問合せを受けた場合は、事務局が対応する旨、御回答いただくとともに、速やかに事務局に御一報いただく。事務局が対応する。